

平成17年度  
中間決算説明資料

株式会社 群馬銀行

# 【 目 次 】

平成17年度中間決算の概要	(単)	...	1
平成17年度中間決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	...	13
2. 業務純益	(単)	...	14
3. 利鞘	(単)	...	15
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	...	16
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	...	17
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	...	18
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	...	19
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	...	20
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	...	22
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	...	23
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	...	24
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	...	25
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成17年9月期)	(単)	...	26

# 平成17年度中間決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

## < 1. 中間決算の要約 >

...P. 2

コア業務純益は、資金利益の減少などから前中間期比では 9 億円減少。(5月見通し比は+4 億円の209 億円を確保)  
 経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどから前中間期比79 億円増加し126 億円。  
 中間純利益は、前中間期比37 億円増加し67 億円。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	5月見通し比	前中間期	5月見通し
経常収益	582	37	2	620	580
業務純益	199	81	-	280	-
(コア業務純益)	209	9	4	219	205
経常利益	126	79	21	47	105
中間純利益	67	37	7	30	60

## < 2. 時価会計への対応状況 >

...P. 7

有価証券の評価益は、前期末比315 億円増加し1,226 億円となる。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	1,226	315	911

## < 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

...P. 8

与信費用は、保守的な引当を行ったものの、前中間期比 131 億円減少し77 億円を計上。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
不良債権処理額	72	199	272
一般貸倒引当金繰入額	4	67	63
与信費用(合計)	77	131	209

金融再生法開示債権は、前期末比 351 億円減少し2,094 億円。不良債権比率も低下。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	2,094	351	2,446
不良債権比率	5.65%	0.96%	6.61%
保全率	85.4%	3.0%	82.4%

当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の不良債権比率は4.19%となります。

## < 4. 自己資本比率の状況 >

...P. 11

連結自己資本比率は、前期末比0.33%上昇し11.78%となる。

(単位:%)

	当中間期末	前期末比	前期末
連結自己資本比率	11.78	0.33	11.45
連結Tier 比率	7.87	0.14	7.73

## < 5. 中間配当金 >

...P. 12

1株当たり中間配当金は、前期と同様の2.50円(年間5.00円を予定)といたします。

## < 6. 平成18年3月期の業績予想 >

(単位:億円)

	通期	
	連結	単体
経常収益	1,385	1,150
(コア業務純益)	-	420
経常利益	330	315
当期純利益	145	140

< 1. 中間決算の要約 >

コア業務純益は資金利益の減少などから前中間期比では 9 億円減少。しかし、5 月見通し比は + 4 億円の 209 億円を確保。経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどから前中間期比 79 億円増加の 126 億円。中間純利益も、前中間期比 37 億円増加し 67 億円となりました。  
預金、貸出金など主要勘定の残高は、個人預金、個人貸出などを中心に堅調に推移。

(1) 損益状況

(単位: 億円)

	No.	17年9月期		16年9月期	5月見通し
			16年9月比	5月見通し比	
業務粗利益	1	482	14	496	
資金利益	2	424	18	442	
役務取引等利益	3	61	9	52	
その他業務利益	4	3	5	1	
うち国債等債券関係損益	5	6	3	2	
経費( )	6	278	0	279	
人件費	7	144	3	147	
物件費	8	117	2	115	
税金	9	16	0	16	
一般貸倒引当金繰入額( )	10	4	67	63	
業務純益(1-6-10)	11	199	81	280	
コア業務純益((1-5)-6)	12	209	9	219	205
臨時損益等	13	72	160	233	
うち株式等関係損益	14	0	39	38	
うち不良債権処理額( )	15	72	199	272	
経常利益	16	126	79	47	105
特別損益	17	2	2	0	
うち退職給付制度一部終了に伴う利益	18	8	8	-	
うち減損損失(固定資産)( )	19	10	10	-	
法人税等( )	20	56	39	17	
中間純利益	21	67	37	30	60

コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

与信費用(10+15)	22	77	131	209	
-------------	----	----	-----	-----	--

A コア業務純益 209 億円(前中間期比 9 億円)

【コア業務純益 = 業務粗利益(国債等債券関係損益除き) - 経費】

業務粗利益 482 億円(前中間期比 14 億円)

- ・資金利益は、貸出金や有価証券の利回り低下により前中間期比 18 億円減少して 424 億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託販売手数料などが増加したことなどから前中間期比 9 億円増加して 61 億円となりました。
- ・その他業務利益は、前中間期比 5 億円減少して 3 億円となりました。

経費 278 億円(前中間期比 7 千万円)

- ・人件費は、引き続き人件費の削減に努めたことから 3 億円減少して 144 億円となりました。
- ・物件費は、システム投資に伴う減価償却費の増加などから前中間期比 2 億円増加し 117 億円となりました。
- ・税金は、前中間期比横ばいの 16 億円となりました。

国債等債券関係損益は 6 億円となり、この結果、コア業務純益は前中間期比 9 億円減少して 209 億円となりました。しかし、5 月見通し比では + 4 億円を確保しました。

**B 経常利益 126 億円(前中間期比 + 79 億円)**

株式等関係損益は、売却益が無くなったことから前中間期比 39 億円減少しました。

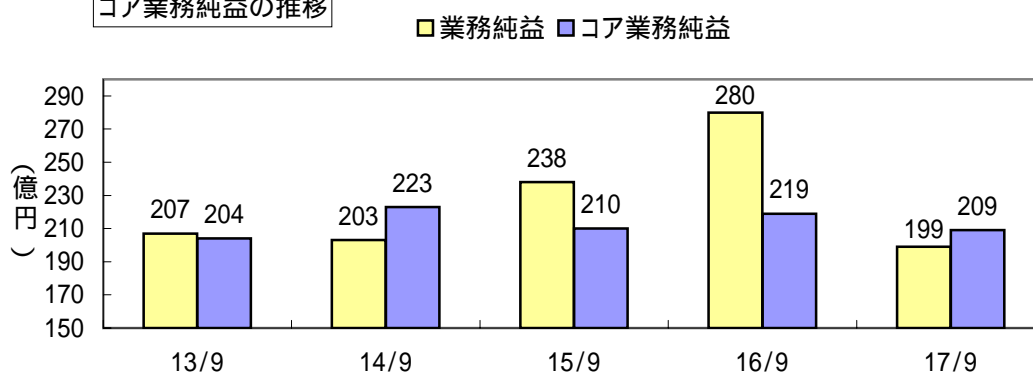
与信費用(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額)は、保守的な引当を行ったものの、前中間期比 131 億円減少し 77 億円を計上しました。

**C 特別損益 2 億円(前中間期比 2 億円)**

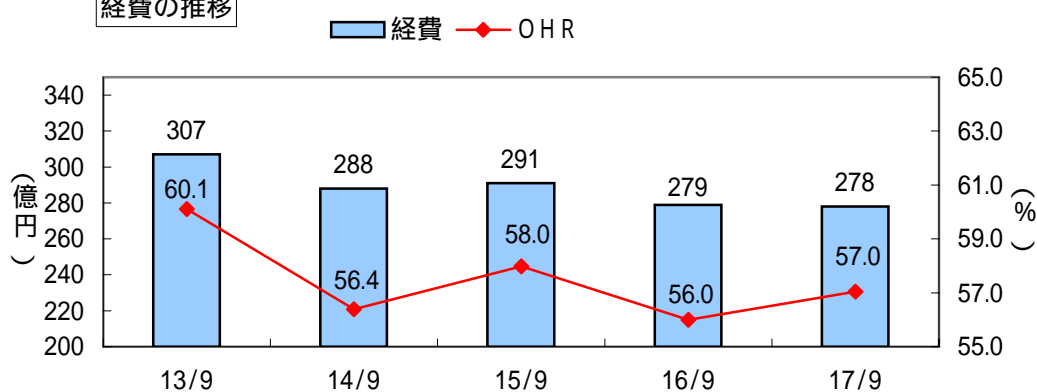
特別損益は、退職給付制度の一部終了に伴う利益 8 億円を計上する一方、当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し無人化を行った店舗や遊休資産などを中心に 10 億円の減損損失を計上しました。

**D 中間純利益 67 億円(前中間期比 + 37 億円)**

コア業務純益の推移



経費の推移



$$\text{OHR} = \text{経費} \div \text{コア業務粗利益} (\text{業務粗利益} - \text{債券関係損益})$$

(2) 主要勘定等の残高...個人預金、個人貸出を中心に堅調に推移

(単位:億円)

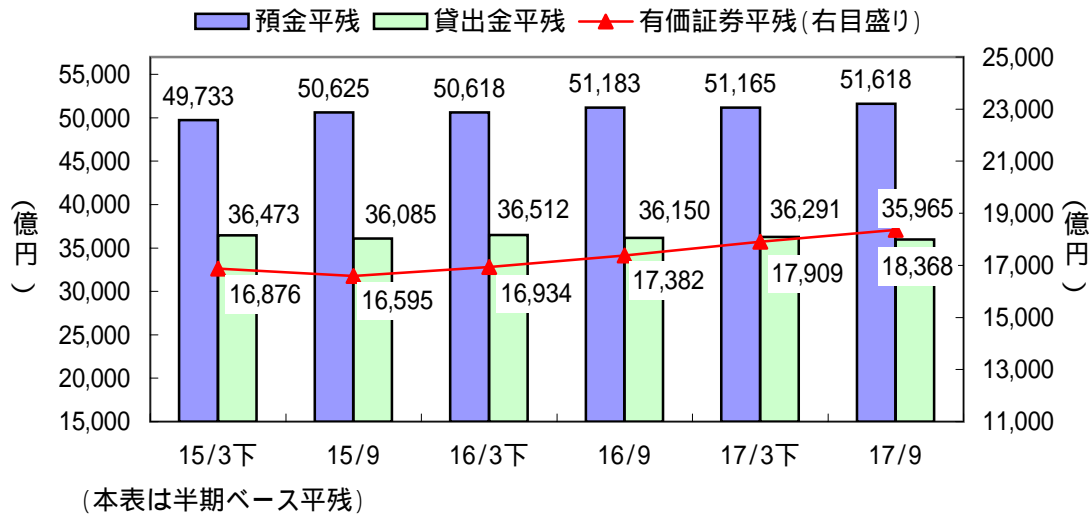
	17年9月		17年3月	16年9月
	17年3月比	16年9月比		
預 金 (未残)	51,670	189	574	51,095
うち個人預金	38,056	43	147	37,908
(平残)	51,618	443	434	51,183
貸 出 金 (未残)	36,652	142	441	36,211
(平残)	35,965	255	184	36,150
有価証券 (未残)	19,659	875	1,357	18,783
(平残)	18,368	723	986	17,382

預金は、個人預金など順調に推移し、未残は前期比189億円増加して5兆1,670億円となりました。

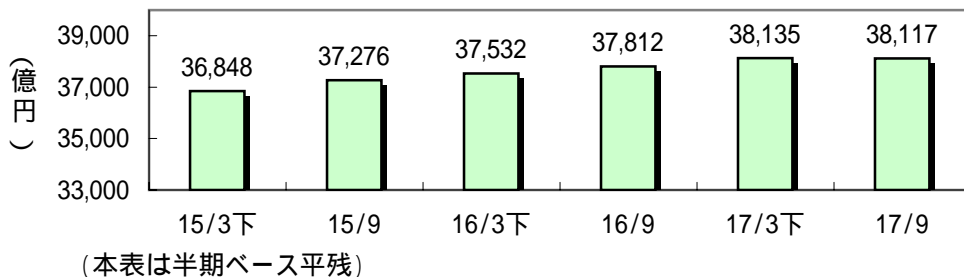
貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とする個人向け貸出などの増強に努めたことから前期末142億円増加して3兆6,652億円となりました。

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用に努めたことから、未残は前期比875億円増加して1兆9,659億円となりました。

主要勘定の推移



個人預金平残の推移



### A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出残高	26,496	107	361	26,389
うち個人向け貸出	10,768	133	253	10,635
うち中小企業向け貸出	15,727	26	107	15,754
中小企業等貸出比率	73.01	0.16	0.40	72.85

「ローンステーション」での土日営業や新商品の投入など住宅ローンの増強に努めた結果、「個人向け貸出」は前期比133億円増加して1兆768億円となりました。

「中小企業向け貸出」は、中小企業向けの新商品を導入するなど積極的な融資推進を行った結果、前期比では減少したものの前中間期比で107億円増加して1兆5,727億円となりました。

中小企業等貸出残高は、前期比107億円増加して2兆6,496億円となりました。

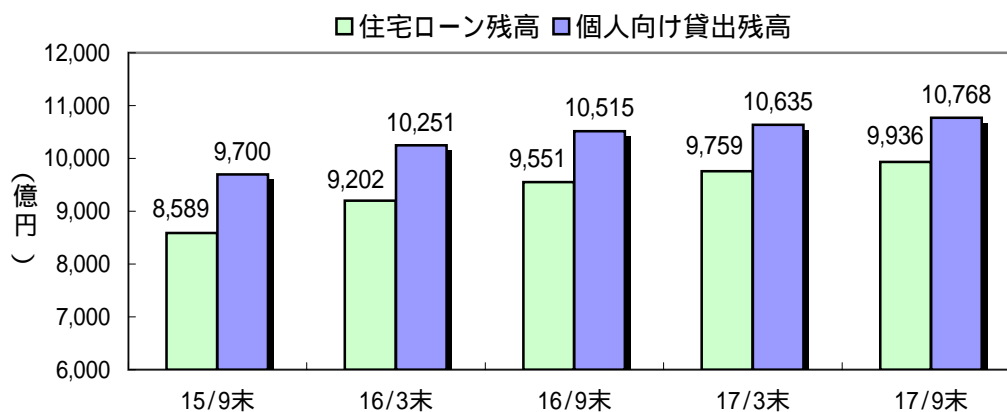
なお、「中小企業向け貸出」は、前期比26億円減少しておりますが、不良債権処理による減少を除いた実質の残高は前期比210億円の増加となっております。

### B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
個人向け貸出残高	10,768	133	253	10,515
うち住宅ローン	9,936	177	385	9,759
うちその他ローン	832	44	131	876

個人向け貸出の推移



### C 個人預り資産の取組状況

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
投資信託	2,170	471	826	1,699
外貨預金	441	101	117	340
公共債(国債等)	2,099	124	298	1,974
合計	4,711	697	1,243	4,013

(参考)

個人年金取扱累計保険料	578	134	239	444	338
-------------	-----	-----	-----	-----	-----

お客様の多様化するニーズに対応し、積極的な取組みを行い個人預り資産は順調に増加しました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	平成17年9月		平成16年9月
		平成16年9月比	
資金運用利回	1.59	0.06	1.65
貸出金利回	1.83	0.07	1.90
有価証券利回	1.13	0.11	1.24
資金調達原価	1.08	0.01	1.09
資金調達利回	0.03	0.00	0.03
預金等利回	0.02	0.00	0.02
経費率	1.05	0.00	1.05
総資金利鞘( - )	0.51	0.05	0.56

国内部門の資金運用利回は、低金利が継続するなか、貸出金利の適正化、市場での適切な運用に努めたものの、前中間期比 0.06%低下して1.59%となりました。

国内部門の資金調達原価は、前中間期比ほぼ横ばいの1.08%となりました。

これらの結果、総資金利鞘は、前中間期比 0.05%低下し0.51%となりました。



< 2. 時価会計への対応状況 >

有価証券の評価益は、前期比315億円増加し1,226億円とさらに高水準となる。

(1) 当行の主な金融商品の評価方法

(単位:億円)

科目	貸借対照表計上額	評価基準	評価損益の取扱い
買入金銭債権	236		
満期保有目的債券	49	償却原価法	時価評価せず
商品有価証券	17		
売買目的有価証券		時価法	損益計上
有価証券	19,659		
満期保有目的債券	1,118	償却原価法	時価評価せず
子会社株式及び関係会社株式	24	原価法	『減損処理の対象』
その他の有価証券 (上記以外の有価証券)	18,515	時価法	評価差額(+1,203億円) 減損処理計上額 (1億円)
金銭の信託	244		
運用目的の金銭の信託	195	時価法	損益計上
その他の金銭の信託	49		
金融派生商品	0		
デリバティブ取引		時価法	損益計上

(2) 有価証券の減損処理...前中間期比 9億円

(単位:億円)

種類	17年9月		16年9月
	16年9月比		
株式	1	9	11

(3) 有価証券の評価益...前期比+315億円

評価益

(単位:億円)

種類	17年9月		17年3月
	17年3月比		
満期保有目的債券	22	11	33
その他の有価証券	1,203	326	877
株式	1,017	366	650
債券	125	104	230
その他	60	64	3
合計	1,226	315	911
株式	1,017	366	650
債券	148	115	263
その他	60	64	3

その他の有価証券評価差額金

(単位:億円)

その他の有価証券評価益	1,203	繰延税金負債( )	485
		その他の有価証券評価差額金	718

(資本の部に直入)

(4) デリバティブの時価評価損益

(単位:億円)

種類	17年9月		17年3月
	17年3月比		
金利先物	0	0	-
金利スワップ	0	0	0
通貨スワップ	0	0	0

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

与信費用は、保守的な引当を行ったものの前中間期比 131億円減少。  
 金融再生法開示債権は、前期比 351億円減少。  
 また、不良債権比率も前期比 0.96%低下。

(1)不良債権処理

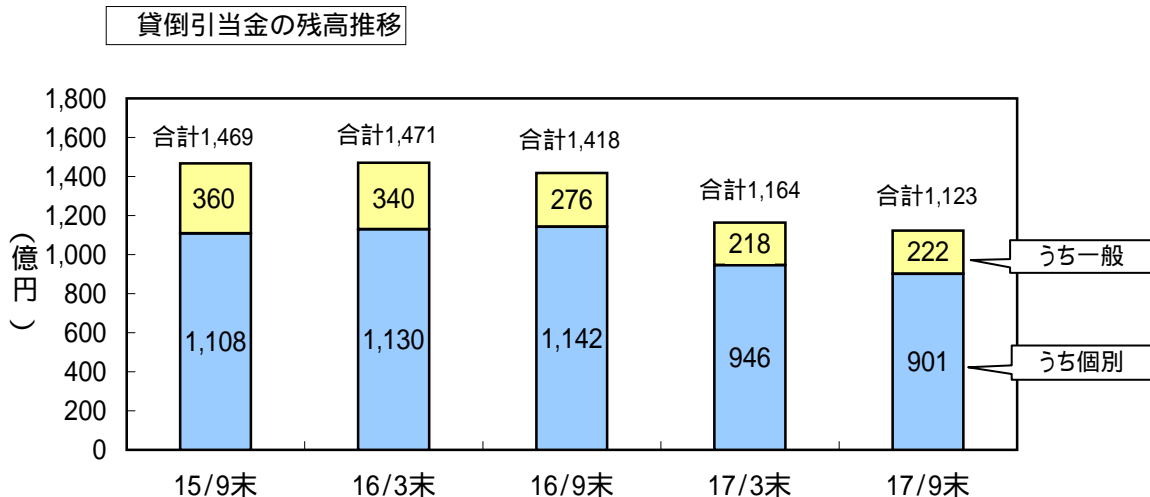
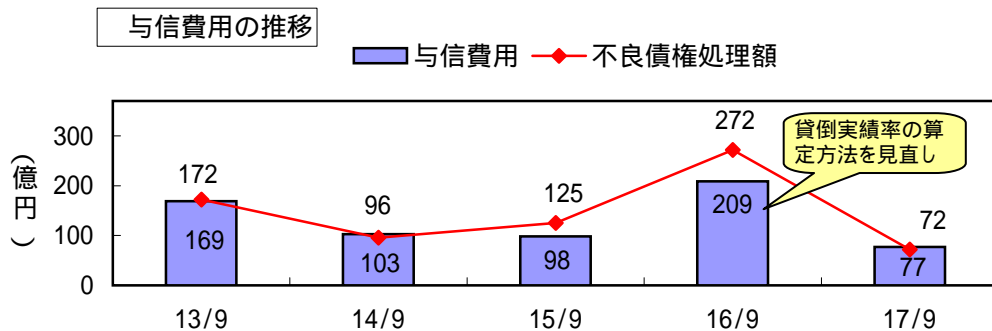
(単位:億円)

	平成17年9月期	平成16年9月比	平成16年9月期
不良債権処理額	72	199	272
貸出金償却	0	24	24
個別貸倒引当金繰入額	64	175	240
特定海外債権引当勘定繰入額	-	0	0
貸出債権売却損	7	0	8
一般貸倒引当金繰入額	4	67	63
与信費用( + )	77	131	209

当行は、従来から経営改善に真剣に取り組んでいる地域企業の再建支援の強化を行うとともに、資産の健全性確保の観点から、厳格な自己査定の実施や保守的な担保評価などにより十分な引当を行ってまいりました。

当中間期も、保守的な貸倒引当金の計上を行いましたが悪債権処理額は前中間期比 199億円減少し72億円、一般貸倒引当金繰入額は前中間期比67億円増加し4億円、合計の与信費用は前中間期比 131億円減少し77億円となりました。

なお、不良債権の最終処理については、売却債権額で114億円、直接償却・債権放棄額で25億円、合計140億円の処理を実施しました。



(2) 金融再生法に基づく開示債権 (当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位:億円)

区 分	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	832	136	256	969	1,089
破綻先債権	68	1	76	69	144
実質破綻先債権	764	134	180	899	944
危険債権	728	203	514	931	1,242
要管理債権	533	11	171	545	705
金融再生法開示債権 A	2,094	351	942	2,446	3,037
正常債権 B	34,969	457	1,291	34,512	33,678
総与信 C = A+B	37,064	105	348	36,958	36,716

不良債権比率 A ÷ C	5.65%	0.96%	2.62%	6.61%	8.27%
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	1,530	340	783	1,871	2,313
不良債権比率	4.19%	0.95%	2.23%	5.14%	6.42%

(開示債権に対する保全率)

(単位:億円)

区 分	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比			
金融再生法開示債権 A	2,094	351	942	2,446	3,037
担保・保証等による保全額 B	755	185	419	941	1,175
貸倒引当金 C	1,034	41	274	1,076	1,309
保全額 D = B + C	1,790	227	693	2,017	2,484
保全率 D / A	85.4%	3.0%	3.7%	82.4%	81.7%

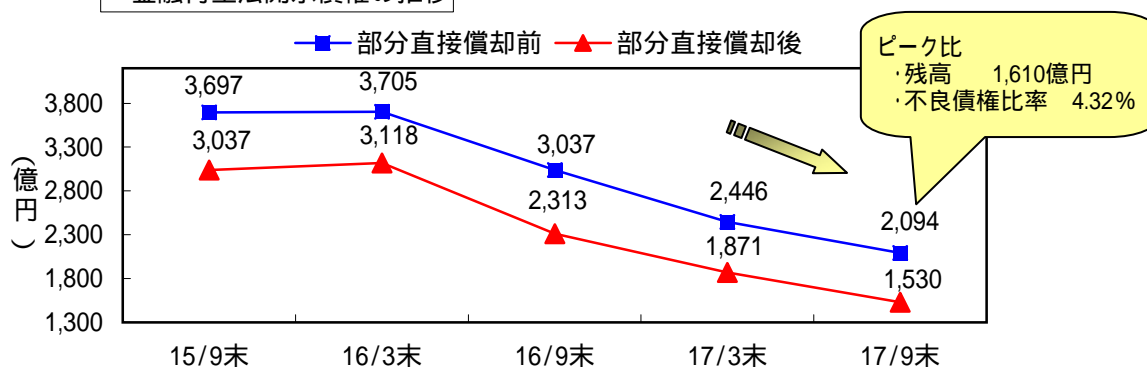
前年4月より開始した新中期経営計画(R-PLAN)では、貸出資産の健全化を重要課題とし、不良債権の縮減に取り組んでおります。

○当中間期の金融再生法開示債権は、前期末比 351億円減少して2,094億円となりました。また、不良債権比率についても、前期末比 0.96%低下して5.65%となりました。

また、保全率も前期末比3.0%上昇し85.4%となりました。

なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、前期末比 340億円減少して1,530億円となります。また、不良債権比率についても、前期末比 0.95%低下して4.19%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(17年9月末)

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 68	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 832	226	(引当率100%)	100%	破綻先債権 67	12
実質破綻先 764			606			
破綻懸念先 728	危険債権 728	343	(引当率76.6%) 294	87.6%	1,481	
要管理先 759	要管理債権 533	185	(与信に対する引当率24.9%) 133	59.7%	3ヵ月以上延滞債権 27 貸出条件緩和債権 506	
要管理先以外 の要管理先 3,130			合計 755	合計 1,034	↓ 全体の保全率 85.4%	
正常先 31,613	正常債権 34,969					
合計 37,064	合計 37,064					

金融再生法  
開示債権  
2,094

リスク管理債権  
2,082

部分直接償却を  
実施した場合  
1,530

部分直接償却を  
実施した場合  
1,519

金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息及び仮払金を対象としております。  
 なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。  
 (一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

当行は、部分直接償却を実施していません。

#### < 4. 自己資本比率の状況 >

連結自己資本比率は、前期比0.33%上昇し11.78%と高水準。  
 連結Tier 比率( )も、前期比0.14%上昇。

##### (1) 自己資本比率の推移

(単位:億円)

【連結】	平成17年9月末	平成17年9月末		平成17年3月末	平成16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
連結自己資本比率	11.78%	0.33%	0.03%	11.45%	11.75%
連結Tier 比率	7.87%	0.14%	0.19%	7.73%	8.06%
連結自己資本	3,827	155	150	3,672	3,676
連結Tier	2,556	76	34	2,479	2,522
リスク・アセット	32,475	418	1,193	32,056	31,281

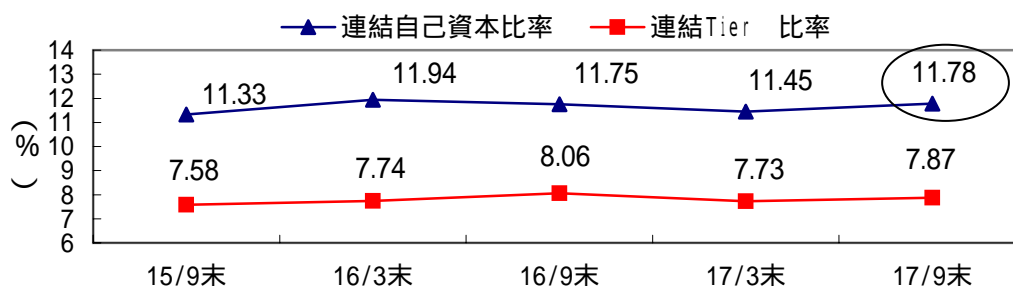
連結自己資本比率は、中間純利益の計上や有価証券含み益の増加などから前期比0.33%上昇し11.78%となりました。

連結Tier 比率( )も、前期比0.14%上昇して7.87%となりました。

なお、仮に税効果相当額(繰延税金資産)を自己資本に算入しない場合でも連結自己資本比率は1.31%低下するものの10.47%と高水準を維持いたします。

Tier 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

自己資本比率の推移



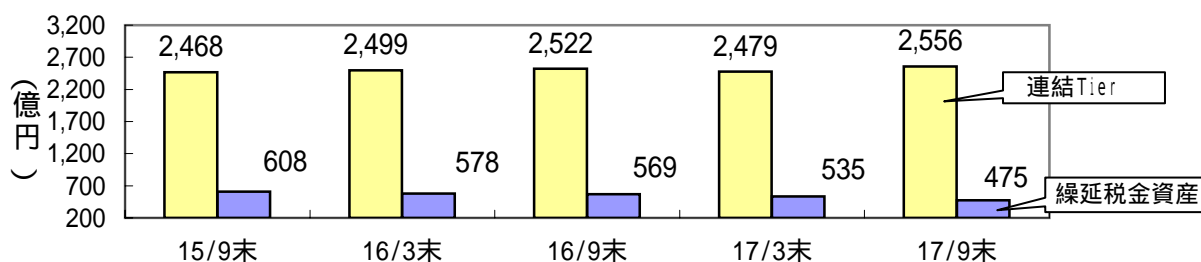
##### (2) 繰延税金資産

(単位:億円)

【連結】	17年9月	17年9月		17年3月	16年9月
		17年3月比	16年9月比		
繰延税金資産	475	59	94	535	569
繰延税金負債 ( )	485	131	212	353	272
繰延税金資産の純額	9	190	306	181	297
連結Tier	2,556	76	34	2,479	2,522
比率 ( / )	18.6%	2.9%	4.0%	21.5%	22.6%
比率 ( / )	-	-	-	7.3%	11.7%

「その他有価証券」の評価益に対応する繰延税金負債

連結Tier と繰延税金資産の推移



< 5. 中間配当金 >

1株当たりの中間配当金は、前期と同様の2.50円(年間5.00円を予定)といたします。

< 6. 平成18年3月期の業績予想 >

平成18年3月期の業績予想は次のとおりです。

- ・連結... 経常収益1,385億円、経常利益330億円、当期純利益145億円
- ・単体... 経常収益1,150億円、経常利益315億円、当期純利益140億円

(1) 連結の業績予想

(単位:億円)

	平成18年3月期 予想		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
経常収益	1,385	25	1,410
経常利益	330	231	99
当期純利益	145	93	52

(2) 単体の業績予想

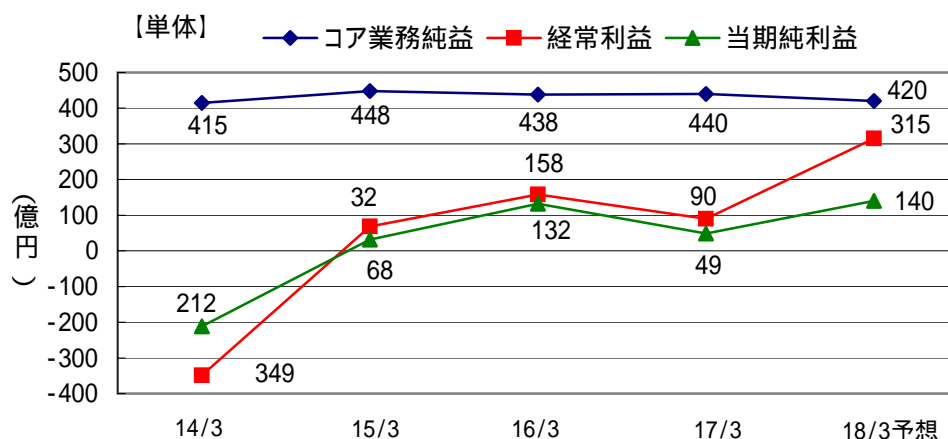
(単位:億円)

	平成18年3月期 予想		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
経常収益	1,150	37	1,187
(コア業務純益)	420	20	440
経常利益	315	225	90
当期純利益	140	91	49

コア業務純益(単体)については、貸出金や有価証券の利回りの低下などから資金利益が減少するものの投資信託販売手数料の増加などにより420億円を確保できる見込みです。

与信費用は、保守的な引当を行うものの不良債権の新規発生の減少などにより減少する見込みです。

この結果、経常利益、当期純利益は前期に比べ増益となる見込みです。



# 平成17年度中間決算の計数

## 1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
業務粗利益	1	48,262	1,437	49,699
国内業務粗利益	2	47,419	442	47,862
資金利益	3	41,336	1,507	42,844
役務取引等利益	4	6,082	905	5,176
その他業務利益	5	0	158	158
(うち国債等債券関係損益)	6	5	202	207
国際業務粗利益	7	842	994	1,837
資金利益	8	1,090	315	1,406
役務取引等利益	9	90	3	93
その他業務利益	10	337	675	337
(うち国債等債券関係損益)	11	599	600	1
経費( )	12	27,874	70	27,944
人件費	13	14,411	331	14,743
物件費	14	11,788	246	11,541
税金	15	1,674	14	1,659
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	20,388	1,366	21,754
コア業務純益(注2.)	17	20,992	968	21,961
一般貸倒引当金繰入額( )	18	449	6,783	6,334
業務純益	19	19,939	8,150	28,089
うち国債等債券関係損益	20	604	397	206
(金銭の信託見合費用)	21	3	0	3
臨時損益	22	7,266	16,092	23,359
不良債権処理額( )	23	7,280	19,962	27,242
貸出金償却	24	0	2,409	2,409
個別貸倒引当金繰入額	25	6,489	17,557	24,046
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	21	21
貸出債権売却損	27	790	17	808
(与信費用 + )	28	7,729	13,178	20,908
株式等関係損益	29	81	3,905	3,824
株式等売却益	30	140	4,883	5,024
株式等売却損	31	85	1	87
株式等償却	32	136	976	1,112
その他臨時損益	33	94	35	59
経常利益	34	12,668	7,942	4,726
特別損益	35	239	246	6
うち動産不動産処分損益	36	159	95	63
うち年金制度一部終了に伴う利益	37	879	879	-
うち減損損失( )	38	1,050	1,050	-
税引前中間純利益	39	12,428	7,695	4,732
法人税、住民税及び事業税	40	38	962	1,001
法人税等調整額	41	5,595	4,891	704
中間純利益	42	6,793	3,766	3,027

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

## 【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
連結粗利益	1	48,659	1,295	49,955
資金利益	2	42,204	1,846	44,050
役務取引等利益	3	6,168	903	5,264
その他業務利益	4	286	353	639
営業経費	5	27,697	197	27,499
与信関係費用	6	7,953	13,016	20,969
貸出金償却	7	3	2,407	2,410
個別貸倒引当金繰入額	8	6,754	17,355	24,110
一般貸倒引当金繰入額	9	404	6,742	6,337
特定海外債権引当勘定繰入額	10	-	21	21
貸出債権売却損	11	790	17	808
株式等関係損益	12	49	3,873	3,824
持分法による投資損益	13	51	20	31
その他	14	534	392	142
経常利益	15	13,546	8,062	5,484
特別損益	16	238	247	9
税金等調整前中間純利益	17	13,307	7,814	5,493
法人税、住民税及び事業税	18	259	902	1,162
法人税等調整額	19	5,714	4,862	852
少数株主利益	20	270	25	244
中間純利益	21	7,063	3,828	3,234

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	22	20,840	8,088	28,928
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	-	6
持分法会社数	6	-	6

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		20,388	1,366	21,754
職員一人当たり(千円)		6,857	444	7,302
(2) 業務純益		19,939	8,150	28,089
職員一人当たり(千円)		6,706	2,722	9,429

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。



### 3. 利鞘

#### 【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
	(1)資金運用利回 (A)	1.72	0.01
(イ)貸出金利回	1.84	0.07	1.91
(ロ)有価証券利回	1.38	0.01	1.37
(2)資金調達原価 (B)	1.23	0.07	1.16
(イ)預金等利回	0.09	0.05	0.04
(ロ)外部負債利回	1.98	0.58	1.40
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.08	0.57

#### 【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
	(1)資金運用利回 (A)	1.59	0.06
(イ)貸出金利回	1.83	0.07	1.90
(ロ)有価証券利回	1.13	0.11	1.24
(2)資金調達原価 (B)	1.08	0.01	1.09
(イ)預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ)外部負債利回	1.01	0.49	1.50
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	0.05	0.56

### 4. 有価証券関係損益

#### 【単体】

（単位：百万円）

	平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
	国債等債券関係損益	604	397
売却益	115	176	292
償還益	-	-	-
売却損	720	242	477
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
投資損失引当金純繰入額	-	21	21
株式等関係損益	81	3,905	3,824
売却益	140	4,883	5,024
売却損	85	1	87
償却	136	976	1,112

## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

### (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

### (2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成17年9月末				平成17年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,248	1,127	2,299	50	3,376	3,376	-
その他有価証券	120,392	32,667	125,504	5,111	87,725	93,551	5,825
株式	101,728	36,646	103,267	1,539	65,081	67,986	2,904
債券	12,565	10,454	15,372	2,807	23,020	23,757	737
その他	6,099	6,475	6,863	763	376	1,807	2,183
合計	122,641	31,539	127,803	5,161	91,102	96,928	5,825
株式	101,728	36,646	103,267	1,539	65,081	67,986	2,904
債券	14,832	11,563	17,672	2,839	26,396	27,134	737
その他	6,080	6,457	6,863	782	376	1,807	2,183

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成17年9月末における資本の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、71,874百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成17年9月末				平成17年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,302	1,155	2,355	52	3,458	3,458	-
その他有価証券	120,400	32,664	125,511	5,111	87,736	93,562	5,825
株式	101,735	36,643	103,275	1,539	65,092	67,997	2,904
債券	12,565	10,454	15,372	2,807	23,020	23,757	737
その他	6,099	6,475	6,863	763	376	1,807	2,183
合計	122,703	31,508	127,867	5,163	91,194	97,020	5,825
株式	101,735	36,643	103,275	1,539	65,092	67,997	2,904
債券	14,832	11,563	17,672	2,839	26,396	27,134	737
その他	6,134	6,428	6,919	784	294	1,889	2,183

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成17年9月末における資本の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、71,880百万円であります。

## 6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

### (1) 退職給付債務残高等（期首）

#### 【単体】

(単位：百万円)

		平成17年中間期
退職給付債務残高	( A )	53,059
(割引率)		( 2.0% )
年金資産時価総額	( B )	64,912
会計基準変更時差異の未処理額	( C )	-
未認識数理計算上の差異	( D )	9,732
未認識過去勤務債務	( E )	72
貸借対照表計上額の純額	( A+B+C+D+E )	21,512
うち前払年金費用		23,056
うち退職給付引当金		1,544

#### (参考) 【連結】

(単位：百万円)

		平成17年中間期
退職給付債務残高	( A )	53,519
年金資産時価総額	( B )	64,998
会計基準変更時差異の未処理額	( C )	-
未認識数理計算上の差異	( D )	9,732
未認識過去勤務債務	( E )	72
貸借対照表計上額の純額	( A+B+C+D+E )	21,139
うち前払年金費用		23,056
うち退職給付引当金		1,917

### (2) 退職給付費用

#### 【単体】

(単位：百万円)

		平成17年中間期
退職給付費用		642
勤務費用		819
利息費用		513
期待運用収益		583
会計基準変更時差異処理額		-
過去勤務債務の費用処理額		1
数理計算上の差異の費用処理額		723
その他		828

(注) その他には、退職給付制度の一部終了に伴う利益が含まれております。

#### (参考) 【連結】

(単位：百万円)

		平成17年中間期
退職給付費用		673

## 7. 自己資本比率（国際統一基準）

### 【単体】

（単位：百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比		
(1)自己資本比率	11.63%	0.32%	0.02%	11.61%
(2)Tier 比率	7.70%	0.12%	0.21%	7.91%
(3)Tier	249,477	7,013	2,771	246,706
(4)Tier	127,282	7,904	11,888	115,394
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	54,176	14,700	23,753	30,423
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	12,739	245	243	12,983
(ハ) うち劣後ローン残高	38,100	7,000	6,200	44,300
(5)控除項目	101	-	-	101
他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	101	-	-	101
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	376,659	14,917	14,659	361,999
(7)リスクアセット	3,238,612	41,113	121,966	3,116,646

### 【連結】

（単位：百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比		
(1)自己資本比率	11.78%	0.33%	0.03%	11.75%
(2)Tier 比率	7.87%	0.14%	0.19%	8.06%
(3)Tier	255,657	7,698	3,453	252,204
(4)Tier	127,823	7,858	11,875	115,948
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	54,180	14,698	23,752	30,427
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	12,739	245	243	12,983
(ハ) うち劣後ローン残高	38,100	7,000	6,200	44,300
(5)控除項目	706	53	252	453
他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額	101	-	-	101
(ロ) 持分法会社への投資相当額	605	53	252	352
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	382,775	15,503	15,076	367,699
(7)リスクアセット	3,247,532	41,879	119,396	3,128,136

## 8. ROE

### 【単体】

（単位：%）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	12.45	1.23	1.53	13.98
コア業務純益ベース	12.82	1.20	1.29	14.11
業務純益ベース	12.18	5.38	5.87	18.05
当期純利益ベース	4.15	2.59	2.21	1.94

## 9. 主要勘定の期末・平均残高

### 【単体】

（単位：百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
預金（未残）	5,167,049	18,972	57,462	5,109,586
（平残）	5,161,869	44,375	43,476	5,118,392
貸出金（未残）	3,665,286	14,286	44,141	3,621,145
（平残）	3,596,553	25,530	18,498	3,615,052
有価証券（未残）	1,965,919	87,546	135,785	1,830,133
（平残）	1,836,887	72,356	98,672	1,738,215

## 貸出金等の状況

### 1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

#### (1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

##### 債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

#### (2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

##### 一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権（3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

##### 個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

#### (ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

## 2. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しておりません。

未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

### 【単体】

(単位：百万円)

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	6,755	164	7,668	6,920	14,424
	延滞債権	148,128	33,125	68,154	181,253	216,282
	3か月以上延滞債権	2,735	535	322	3,271	2,412
	貸出条件緩和債権	50,643	661	17,496	51,304	68,139
	合計	208,262	34,487	92,996	242,749	301,259

貸出金残高(未残)	3,665,286	14,286	44,141	3,651,000	3,621,145
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.18	0.00	0.21	0.18	0.39
	延滞債権	4.04	0.92	1.93	4.96	5.97
	3か月以上延滞債権	0.07	0.01	0.01	0.08	0.06
	貸出条件緩和債権	1.38	0.02	0.50	1.40	1.88
	合計	5.68	0.96	2.63	6.64	8.31

仮に17年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,576	356	1,491	3,220	5,068
	延滞債権	94,945	32,518	58,252	127,463	153,198
	3か月以上延滞債権	2,735	535	322	3,271	2,412
	貸出条件緩和債権	50,643	661	17,496	51,304	68,139
	合計	151,901	33,358	76,918	185,259	228,819

貸出金残高(未残)	3,608,925	15,415	60,220	3,593,510	3,548,705
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.01	0.05	0.08	0.14
	延滞債権	2.63	0.91	1.68	3.54	4.31
	3か月以上延滞債権	0.07	0.02	0.01	0.09	0.06
	貸出条件緩和債権	1.40	0.02	0.52	1.42	1.92
	合計	4.20	0.95	2.24	5.15	6.44

【連結】

(単位：百万円)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,776	164	8,252	6,941	15,029
	延滞債権	150,771	33,160	71,604	183,932	222,376
	3ヵ月以上延滞債権	2,735	535	322	3,271	2,412
	貸出条件緩和債権	50,686	650	17,518	51,337	68,204
	合計	210,970	34,512	97,053	245,482	308,023

貸出金残高(未残)	3,618,695	15,298	39,299	3,603,397	3,579,396
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.18	0.01	0.23	0.19	0.41
	延滞債権	4.16	0.94	2.05	5.10	6.21
	3ヵ月以上延滞債権	0.07	0.02	0.01	0.09	0.06
	貸出条件緩和債権	1.40	0.02	0.50	1.42	1.90
	合計	5.83	0.98	2.77	6.81	8.60

仮に17年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,582	356	1,608	3,225	5,190
	延滞債権	96,225	32,548	59,652	128,774	155,877
	3ヵ月以上延滞債権	2,735	535	322	3,271	2,412
	貸出条件緩和債権	50,686	650	17,518	51,337	68,204
	合計	153,229	33,378	78,456	186,608	231,686

貸出金残高(未残)	3,560,955	16,431	57,896	3,544,523	3,503,058
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.01	0.04	0.09	0.14
	延滞債権	2.70	0.93	1.74	3.63	4.44
	3ヵ月以上延滞債権	0.07	0.02	0.01	0.09	0.06
	貸出条件緩和債権	1.42	0.02	0.52	1.44	1.94
	合計	4.30	0.96	2.31	5.26	6.61

### 3. 貸倒引当金等の状況

#### 【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	112,390	4,070	29,502	116,461	141,893
一般貸倒引当金	22,266	449	5,421	21,816	27,687
個別貸倒引当金	90,124	4,519	24,081	94,644	114,205

#### 【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	116,564	4,065	32,209	120,629	148,773
一般貸倒引当金	22,803	404	5,433	22,398	28,236
個別貸倒引当金	93,760	4,470	26,775	98,230	120,536

### 4. リスク管理債権に対する保全率

#### 【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	151,901	208,262	56,361
担保・保証等による保全額 B	75,079	75,079	-
貸倒引当金 C	46,789	103,150	56,361
保全率 (B + C) / A	80.22	85.57	5.35

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	153,229	210,970	57,740
担保・保証等による保全額 B	75,866	75,866	-
貸倒引当金 C	47,308	105,049	57,740
保全率 (B + C) / A	80.38	85.75	5.36

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』



## 5. 金融再生法開示債権

### 【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83,257	13,642	25,662	96,900	108,920
危険債権	72,847	20,303	51,451	93,151	124,299
要管理債権	53,378	1,197	17,173	54,575	70,552
小計	209,483	35,143	94,288	244,627	303,771
正常債権	3,496,969	45,740	129,109	3,451,229	3,367,860
合計	3,706,453	10,596	34,821	3,695,856	3,671,631
不良債権比率(%)	5.65	0.96	2.62	6.61	8.27

仮に17年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,795	12,590	9,685	39,385	36,480
危険債権	72,847	20,303	51,451	93,151	124,299
要管理債権	53,378	1,197	17,173	54,575	70,552
小計	153,021	34,091	78,311	187,112	231,332
正常債権	3,496,969	45,740	129,109	3,451,229	3,367,860
合計	3,649,990	11,648	50,798	3,638,341	3,599,192
不良債権比率(%)	4.19	0.95	2.23	5.14	6.42

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

### 【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	83,257	72,847	156,105	53,378	209,483
担保・保証等による保全額 B	22,622	34,390	57,013	18,575	75,589
回収懸念額 (A - B) C	60,634	38,456	99,091	34,802	133,894
貸倒引当金 D	60,634	29,489	90,124	13,310	103,435
保全額 (B + D) E	83,257	63,880	147,137	31,886	179,024
引当率 (D / C)	100.0%	76.6%	90.9%	38.2%	77.2%
保全率 (E / A)	100.0%	87.6%	94.2%	59.7%	85.4%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に17年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の「金融再生法開示債権」の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	26,795	72,847	99,642	53,378	153,021
担保・保証等による保全額 B	22,622	34,390	57,013	18,575	75,589
回収懸念額 (A - B) C	4,172	38,456	42,629	34,802	77,431
貸倒引当金 D	4,172	29,489	33,661	13,310	46,972
保全額 (B + D) E	26,795	63,880	90,675	31,886	122,561
引当率 (D / C)	100.0%	76.6%	78.9%	38.2%	60.6%
保全率 (E / A)	100.0%	87.6%	91.0%	59.7%	80.0%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

## 7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	3,629,125	6,873	29,725	3,622,252	3,599,400
製造業	647,403	34,590	13,921	681,993	661,324
農業	1,021	240	519	1,261	1,540
林業	232	243	137	475	369
漁業	1,723	193	894	1,530	829
鉱業	4,929	285	545	5,214	5,474
建設業	216,065	16,563	36,592	232,628	252,657
電気・ガス・熱供給・水道業	35,924	2,347	3,077	38,271	39,001
情報通信業	13,258	2,196	3,207	11,062	10,051
運輸業	96,149	1,446	5,813	94,703	90,336
卸売・小売業	452,069	2,594	9,570	449,475	442,499
金融・保険業	202,575	3,443	14,307	206,018	188,268
不動産業	215,183	1,463	14,864	213,720	200,319
各種サービス業	498,810	5,136	10,695	503,946	509,505
地方公共団体	161,380	48,595	21,552	112,785	139,828
その他	1,082,393	13,231	25,001	1,069,162	1,057,392

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
全店計	208,262	34,487	92,996	242,749	301,259
製造業	31,580	2,286	5,182	33,866	36,763
農業	11	25	67	36	78
林業	30	50	48	80	78
漁業	-	0	1	0	1
鉱業	64	47	47	112	112
建設業	31,803	11,585	38,078	43,389	69,882
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	162	2	27	160	189
運輸業	4,380	95	140	4,284	4,520
卸売・小売業	24,237	3,599	11,644	27,836	35,882
金融・保険業	795	60	3,093	855	3,888
不動産業	37,778	4,880	5,052	42,658	32,725
各種サービス業	60,612	10,054	34,591	70,666	95,204
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	16,806	1,994	5,125	18,801	21,931

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
個人向け貸出残高	1,076,889	13,368	25,387	1,063,521	1,051,502
うち住宅ローン	993,686	17,771	38,566	975,915	955,120
うちその他ローン	83,203	4,403	13,179	87,606	96,382

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,649,649	10,705	36,106	2,638,944	2,613,543
うち個人向け貸出	1,076,889	13,368	25,387	1,063,521	1,051,502
うち中小企業向け貸出	1,572,760	2,663	10,719	1,575,423	1,562,041
中小企業等貸出比率	73.01	0.16	0.40	72.85	72.61

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中国	48	12	30	61	79
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	364	60	135	424	499
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	412	73	166	486	579
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成17年9月期）

【単体】

(1) 17年3月末以前分（既存分）

破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

（単位：億円）

	17年3月末A	17年9月末	増減
破産更生等債権	969	796	172
危険債権	931	633	297
合計	1,900	1,430	469

オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	-
再建型処理	25
債権流動化	114
直接償却	0
回収・返済	245
その他	84
合計	469

（注）「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成17年9月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	35
危険債権	94
合計	130

(3) 平成17年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当中間期末残高(A - B + C)	
破産更生等債権	832
危険債権	728
合計	1,561

## 地域取引に関する主要計数一覧

当行は基幹地域である群馬県、埼玉県及び栃木県を地元地域として業務の中心に位置付けております。この地域における貸出・預金業務等の残高などは次のとおりであります。

### 1. 貸出業務全般の状況

#### (1) 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
総貸出金残高	3,665,286	14,286	44,141	3,651,000	3,621,145
うち地域の残高	2,877,538	51,959	17,725	2,825,578	2,859,813
地域の比率(%)	78.5	1.2	0.4	77.3	78.9

#### (2) 業種別貸出金残高

【国内店】

(単位：先、百万円)

	17年9月末		
	貸出先数	貸出残高	うち地域の残高
製造業	8,132	647,403	498,555
農業	347	1,021	1,019
林業	26	232	232
漁業	4	1,723	23
鉱業	15	4,929	3,718
建設業	5,625	216,065	185,231
電気・ガス・熱供給・水道業	69	35,924	3,574
情報通信業	178	13,258	6,986
運輸業	1,148	96,149	68,933
卸売・小売業	6,952	452,069	343,363
金融・保険業	167	202,575	23,242
不動産業	1,148	215,183	139,560
各種サービス業	7,395	498,810	381,259
地方公共団体	75	161,380	161,379
その他	156,633	1,082,393	1,060,442
合計	187,914	3,629,125	2,877,538

(注) 海外店、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出を除いております。

### 2. 中小企業向け貸出業務の状況

#### (1) 中小企業向け貸出金残高、地域の中小企業向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業向け貸出金残高	1,572,760	2,663	10,719	1,575,423	1,562,041
うち地域の残高	1,406,990	1,424	3,868	1,408,414	1,403,122
地域の比率(%)	89.4	0.1	0.4	89.3	89.8

(2) 中小企業向け貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金比率

(単位：%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業向け貸出金比率	42.9	0.2	0.2	43.1	43.1
うち地域の中小企業向け貸出金比率	48.8	1.0	0.2	49.8	49.0

$$\text{地域の中小企業向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の中小企業向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数・比率

(単位：先)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業向け貸出先数	30,611	1,015	1,612	31,626	32,223
うち地域の先数	29,427	1,078	1,692	30,505	31,119
地域の比率(%)	96.1	0.3	0.4	96.4	96.5

(4) 地域の保証協会付貸出残高

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
地域の保証協会付貸出残高	281,935	14,904	16,904	296,839	298,839

3. 個人向け貸出業務の状況

(1) 個人向け貸出金残高、地域の個人向け貸出金残高・比率 (含む住宅ローン)

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
個人向け貸出金残高	1,076,889	13,368	25,387	1,063,521	1,051,502
うち地域の残高	1,060,325	13,820	26,717	1,046,505	1,033,608
地域の比率(%)	98.4	0.0	0.2	98.4	98.2

(2) 個人向け貸出金比率、地域の個人向け貸出金比率 (含む住宅ローン)

(単位：%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
個人向け貸出金比率	29.3	0.2	0.3	29.1	29.0
うち地域の個人向け貸出金比率	36.8	0.2	0.7	37.0	36.1

$$\text{地域の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の個人向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 個人向け貸出先数、地域の個人向け貸出先数・比率 (含む住宅ローン)

(単位：先)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
個人向け貸出先数	156,626	1,678	7,264	158,304	163,890
うち地域の先数	154,854	1,594	6,986	156,448	161,840
地域の比率(%)	98.8	0.0	0.1	98.8	98.7

#### 4. 預金業務等の状況

##### (1) 総預金残高、地域の預金残高・比率

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
総預金残高	5,167,049	18,972	57,462	5,148,077	5,109,586
うち地域の残高	5,001,340	30,499	47,141	4,970,841	4,954,199
地域の比率(%)	96.7	0.2	0.2	96.5	96.9

##### (2) 個人預金残高、地域の個人預金残高・比率

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
個人預金残高	3,805,603	4,327	14,711	3,801,276	3,790,892
うち地域の残高	3,743,737	1,579	14,412	3,742,157	3,729,324
地域の比率(%)	98.3	0.1	0.0	98.4	98.3

##### (3) 法人預金残高、地域の法人預金残高・比率

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
法人預金残高	1,056,050	28,900	30,542	1,027,149	1,025,508
うち地域の残高	981,679	37,596	36,718	944,082	944,960
地域の比率(%)	92.9	1.0	0.8	91.9	92.1

##### (4) 個人預り資産残高、地域の個人預り資産残高・比率

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
個人預り資産残高	426,926	59,578	112,535	367,347	314,391
うち地域の残高	420,102	59,353	111,995	360,749	308,107
地域の比率(%)	98.4	0.2	0.4	98.2	98.0

(注) 預り資産は、投資信託と公共債(国債等)の合計額です。

以 上